

道路交通センサスの調査経緯

道路整備五ヶ年計画	センサス実施年	推計作業を行った年
第6次(昭和45～47年度)	1968年(昭和43年)	1970年(昭和45年)
第7次(昭和48～52年度)	1971年(昭和46年)	1973年(昭和48年)
第8次(昭和53～57年度)	1977年(昭和52年)	1978年(昭和53年)
第9次(昭和58～62年度)	1980年(昭和55年)	1982年(昭和57年)
第10次(昭和63～平成4年度)	1985年(昭和60年)	1987年(昭和62年)
第11次(平成5～9年度)	1990年(平成2年)	1992年(平成4年)
前5計(平成10～14年度)	1994年(平成6年)	1997年(平成9年)
現5計(平成15～19年度)	1999年(平成11年)	2002年(平成14年)
中期(平成20～29年度)	同上	同上

出典：国土交通省

道路整備中期計画のうち、年内実施数と目標箇所・事業量（抜粋）

政策課題の小項目	年間	目標(10年)	事業量(10年分)
渋滞対策	90（箇所）部分	約 3,000（箇所）	21.6（兆円）
	36（箇所）完成		
開かずの踏切等を除去する対策	11（箇所）	約 1,400（箇所）	4.1（兆円）
交通事故対策	262（区間）	約 40,000（区間）	5.6（兆円）
通学路の歩道整備	252（km）	約 25,000（km）	2.8（兆円）
橋梁等の修繕・更新、維持管理	125（箇所）	約 100,000（橋）	7.2（兆円）
小計			41.3（兆円）

中期計画（素案） 単価の算出について（合成単価使用施策）

精査中

政策課題の 小項目		単価	重み	合成単価	
立2 と・活 化 地 力域 の強 自	③渋滞対策	バイパス系事業	150億円/箇所	30%	72億円/箇所
		立体交差系事業	60億円/箇所	40%	
		交差点改良系事業	10億円/箇所	30%	
	④開かずの踏切等を除却する対策	除却箇所	80億円/箇所	29%	29億円/箇所
上記以外		9億円/箇所	71%		
3・安全・安心 の確保	⑤耐震対策	高速道路の橋梁の重大な損傷を防止する対策	2.0億円/橋	30%	1.5億円/橋
		一般道路の橋梁の重大な損傷を防止する対策	1.5億円/橋	50%	
		一般道路の橋梁の落橋・倒壊を防止する対策	0.8億円/橋	20%	
	⑥防災・防雪対策	高速道路	(0.2億円/箇所→) 0.4億円/区間	2%	2.7億円/区間
		一般道路	(1.0億円/箇所→) 2.7億円/区間	98%	
	⑦安心な市街地形成	区画整理事業（3大都市圏）	40.9億円/ha	71%	150億円/km2
		街路事業（3大都市圏）	79.9億円/ha	26%	
		街路事業（3大都市圏以外）	25.7億円/ha	3%	
	⑨通学路の歩道整備	直轄歩道整備	2.86億円/km	3%	1.3億円/km
		補助歩道整備	3.20億円/km	35%	
		簡易な整備	0.09億円/km	62%	
⑪橋梁等の修繕・更新、維持管理	橋梁更新（一般道）	8.4億円/橋	4%	0.3億円/橋	
	橋梁修繕（一般道）	0.28億円/橋	79%		
	橋梁修繕（有料道）	総額8,400億円	17%		
生活環境 豊かな 創造	⑮バリアフリー化	バリアフリー系事業（直轄国道）	2.36億円/km	5%	1.2億円/km
		バリアフリー系事業（補助国道・都道府県道）	1.00億円/km	24%	
		バリアフリー系事業（市町村道）	1.22億円/km	71%	
		駅前広場（新規）	22.0億円/箇所	36%	10億円/箇所
		駅前広場（拡幅）	13.5億円/箇所	14%	
		駅前広場・部分改築	1.2億円/km	50%	

出典：国土交通省

特命随意契約見直し(平成19年4月1日～同年7月31日)のうち 引き続き「1社応札」割合

	一般競争入札	企画競争	公募	不落・他	小計	合計	1社応札率
内閣府	6	10	3	1	20	29	68.97%
公正取引委員会	3	0	0	0	3	4	75.00%
警察庁	1	0	0	0	1	1	100.00%
金融庁	0	1	0	0	1	1	100.00%
総務省	25	6	2	0	33	36	91.67%
法務省	130	18	0	36	184	191	96.34%
外務省	0	3	7	0	10	17	58.82%
財務省	11	1	0	7	19	29	65.52%
文科省	24	6	4	0	34	52	65.38%
厚労省	15	126	27	0	168	413	40.68%
農水省	25	60	4	0	89	124	71.77%
経産省	104	21	1	8	136	186	73.12%
国交省	164	224	1,504	13	1,905	2,253	84.55%
環境省	22	24	1	3	50	91	54.95%
防衛省	44	0	1	0	45	55	81.82%
合計	574	500	1,554	68	2,698	3,482	77.48%

出典：衆議院予算委員会 前原誠司委員(民主党)要求資料より
武正公一事務所作成

(省庁名：国土交通本省)

平成19年度 契約実績調 (所管公益法人関連)

(連絡先：国土交通省会計課)

(連絡先電話番号：5253-8111 (内線) 21663)

番号	平成18年度以前の契約相手方である所管公益法人名	事業名	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称	一般競争入札、指名競争入札、企画競争、公募又は不落・不調の別	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	応札(応募)業者数	入札参加(応募)資格の内容(請負実績、実務経験者の在籍等)
284	(財)道路開発振興センター	平成19年度 道路開発資金貸付金(国費)に関する債権管理等の業務	H19.4.2	(財)道路開発振興センター	公募	-	57,981,000	-		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制(請負実績)、業務実績(請負実績)
285	(財)国土技術研究センター	平成19年度 ITSの普及促進方策に関する調査検討業務	H19.4.12	(財)国土技術研究センター	公募	69,881,057	69,825,000	99.9%		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制(実務経験者の在籍)、業務実績(請負実績)
286	(財)道路新産業開発機構	日本風景街道の枠組みの構築と実施に向けた検討業務	H19.4.19	(財)道路新産業開発機構	公募	39,990,351	39,952,500	99.9%		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
287	(財)国土技術研究センター	平成19年度 バリアフリー道路構造基準に関する検討業務	H19.4.25	(財)国土技術研究センター	公募	44,389,919	44,100,000	99.3%		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制(実務経験者の在籍)、業務実績(請負実績)
288	(財)国土技術研究センター	平成19年度 歩行者・自転車優先施策等の社会実験の推進に関する検討業務	H19.5.2	(財)国土技術研究センター	公募	21,990,101	21,420,000	97.4%		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
289	(財)道路保全技術センター	平成19年度無電柱化コスト縮減等に関する検討業務	H19.5.29	(財)道路保全技術センター	公募	20,081,423	19,950,000	99.3%		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
290	(財)道路空間高度化機構	平成19年度地域と連携した無電柱化推進に関する施策立案業務	H19.5.29	(財)道路空間高度化機構	公募	120,355,042	120,225,000	99.8%		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
291	(財)国土技術研究センター	平成19年度快適な歩行空間等の創出に関する調査検討業務	H19.5.29	(財)国土技術研究センター	公募	80,517,717	79,800,000	99.1%		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
292	(財)国土技術研究センター	平成19年度 地域のノウハウを活用した安全・快適なまちづくりの推進方策策定業務	H19.5.29	(財)国土技術研究センター	公募	39,995,613	39,375,000	98.4%		技術力、中立性・公平性、守秘性、業務執行体制、業務実績(請負実績)
293	(財)道路空間高度化機構	平成19年度 無電柱化事業における地域合意形成手法を活用した道路整備に関する検討業務	H19.6.8	(財)道路空間高度化機構	公募	5,878,938	5,827,500	99.1%		技術力、守秘性、業務執行体制(実務経験者の在籍)、業務実績(請負実績)

番号	平成18年度以前の 契約相手方である 所管公益法人名	事業名	契約を締結し た日	契約の相手方の商号 又は名称	一般競争入札、指名 競争入札、企画競 争、公募又は不落・ 不調の別	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	応札 (応 募) 業者 数	入札参加 (応募) 資格の内容 (請 負実績、実務経験者の在籍等)
294	(財) 道路保全技 術センター	平成19年度 わかりやすい 道路標識の整備に関する検討 業務	H19. 6. 27	(財) 道路保全技術 センター	公募	19,966,634	19,950,000	99.9%	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制 (実務経験者の 在籍)、業務実績 (請負実績)
295	(財) 国土技術研 究センター	平成19年度 道路構造令の 運用に関する検討業務	H19. 6. 27	(財) 国土技術研 究センター	公募	8,814,222	8,715,000	98.8%	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制 (実務経験者の 在籍)、業務実績 (請負実績)
296	(社) 国際建設技 術協会	平成19年度海外の道路関係 情報等に関する調査	H19. 7. 5	(社) 国際建設技術 協会	公募	55,809,054	54,915,000	98.3%	1	技術力、守秘性、業務執行体制、 業務実績
297	(財) 道路管理セ ンター	平成19年度 道路占用許可 に関するシステムの最適化検 討業務	H19. 7. 19	(株) エヌ・ティ・ ティ・データ	企画競争	-	74,025,000	-	2	技術力、業務執行体制 (請負実 績)、業務実績 (請負実績・実務 経験者の在籍等)
298	(財) 計量計画研 究所	道路交通の高度化のためのプ ロープ情報の活用に関する調 査検討業務	H19. 7. 23	(財) 計量計画研 究所	公募	49,847,364	49,665,000	99.6%	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制 (実務経験者の 在籍)、業務実績 (請負実績)
299	(財) 日本建設情 報総合センター	補助事業計画支援システムの 改良	H19. 7. 25	(財) 日本建設情報 総合センター	公募	6,990,039	6,982,500	99.8%	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制、業務実績 (請 負実績)
300	(財) 建築技術教 育普及センター	一級建築士登録業務に係る データベース電算処理業務	H19. 4. 2	(財) 建築技術教育 普及センター	公募	7,092,000	7,087,500	99.9%	1	技術力、守秘性、業務実績
301	(財) 建築行政情 報センター	建築関係手続きのオンライン 化に係るシステム保守	H19. 4. 2	(財) 建築行政情報 センター	公募	13,702,000	13,692,000	99.9%	1	技術力、守秘性、業務実績
302	(財) 国土技術研 究センター	平成19年度密集市街地にお ける地域に根ざした主体によ るまちづくり検討調査	H19. 6. 28	(財) 国土技術研 究センター	公募	-	21,600,000	-	1	技術力、中立性・公平性、守秘 性、業務執行体制、業務実績
303	(財) 建築保全セ ンター	庁舎等施設保全業務 (立原庁 舎)	H19. 4. 2	第一建築サービス (株)	一般競争	96,600,000	95,550,000	98.9%	2	予定管理技術者、業務実績、I S O 9 0 0 1 の取得
304	(財) 建築保全セ ンター	庁舎等施設保全業務 (旭庁 舎)	H19. 4. 2	(株) 裕生	一般競争	132,972,000	129,150,000	97.1%	3	予定管理技術者、業務実績、I S O 9 0 0 1 の取得
305	(財) 土木研究セ ンター	研究施設点検整備業務	H19. 4. 2	(財) 土木研究セ ンター	公募	51,471,000	50,925,000	98.9%	1	技術力、業務執行体制、業務実績

番号	平成18年度以前の 契約相手方である 所管公益法人名	事業名	契約を締結し た日	契約の相手方の商号 又は名称	一般競争入札、指名 競争入札、企画競 争、公募又は不落・ 不調の別	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	応札 (応 募) 業者 数	入札参加(応募)資格の内容(請 負実績、実務経験者の在籍等)
967	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度 阿賀野川河川 事務所発注者支援業務委託	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	1,284,243	1,260,000	98.1%	1	業務執行体制(実務経験者の在 籍)、業務実績(請負実績)、技 術力、中立性・公平性、守秘性、 設備・システム
968	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度長岡国道事務所 道路管理支援業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	70,592	69,300	98.2%	1	中立性・公平性、守秘性、業務執 行体制、技術力(実務経験者の在 籍)、業務実績(請負実績)
969	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度 発注者支援業 務委託	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	34,111	33,495	98.2%	1	中立性・公平性、守秘性、業務執 行体制(実務経験者の在籍)、業務 実績(請負実績)
970	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度「道の相談室」 運営支援業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	29,251	28,770	98.4%	1	公平性・中立性、守秘性、業務執 行体制、業務実績(請負実績)
971	(社)北陸建設弘 済会	大町ダム管理支援業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	39,165,000	38,535,000	98.4%	1	技術力(実務経験者の在籍)、守 秘性、業務執行体制、業務実績 (請負実績)等
972	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度湯沢砂防事務所 発注者支援等業務委託	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	1,098,911	1,081,500	98.4%	1	業務執行体制(実務経験者の在 籍)・業務実績(請負実績)・中 立性・守秘性等
973	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度 金沢河川国道 事務所事業展開・推進支援業 務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	53,770,500	52,920,000	98.4%	1	中立性・公平性、守秘性、業務執 行体制(実務経験者の在籍)、業 務実績(請負実績)等
974	(社)北陸建設弘 済会	松本砂防事務所発注者支援業 務委託	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	1,098,101	1,081,500	98.5%	1	中立性・公平性 守秘生 技術力(実務経験者の在籍) 業務実績(請負実績)等
975	(社)北陸建設弘 済会	阿賀川河川事務所発注者支援 等業務委託(単価契約)	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	1,267,151	1,249,500	98.6%	1	中立性・公平性、守秘性、業務執 行体制、業務実績(請負実績)
976	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度 水質及び材料 の品質確保に関する技術支援 業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	3,402	3,360	98.8%	1	業務執行体制(実務経験者の在 籍) 業務実績(請負実績)
977	(社)北陸建設弘 済会	高田河川国道事務所道路管理 支援業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	88,594	87,570	98.8%	1	中立性・公平性、守秘性

(省庁名：国土交通本省)

平成19年度 契約実績調 (所管公益法人関連)
(連絡先：国土交通省会計課)

(連絡先電話番号：5253-8111 (内線) 21663)

番号	平成18年度以前の 契約相手方である 所管公益法人名	事業名	契約を締結し た日	契約の相手方の商号 又は名称	一般競争入札、指名 競争入札、企画競 争、公募又は不落 不調の別	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	応札 (応 募) 業者 数	入札参加(応募)資格の内容(請 負実績、実務経験者の在籍等)
989	(社)北陸建設弘 済会	用地補償総合技術業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	15,928,500	15,855,000	99.5%	1	中立性・公平性、業務執行体制、 業務実績、
990	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度金沢河川国道事 務所道路管理等支援業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	180,203	179,550	99.6%	1	中立性・公平性、守秘性、業務執 行体制(実務経験者の在籍)、業 務実績(請負実績)等
991	(財)道路環境研 究所	平成19年度 八箇峠及び八 十里越環境対策方針策定・検 証業務	H19.4.2	(財)道路環境研究 所	公募	14,752,500	14,700,000	99.6%	1	中立性・公平性、守秘性、業務執 行体制、技術力(実務経験者の在 籍)、業務実績(請負実績)
992	(財)全国建設研 修センター	平成19年度 土木施工管理 技術検定支援業務委託	H19.4.2	(財)全国建設研修 センター	公募	18,753,000	18,690,000	99.7%	1	設備・システム、中立性・公平 性、守秘性、業務執行体制(実務経 験者の在籍)、業務実績(請負実績)
993	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度 高田河川国道 事務所発注者支援業務委託	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	1,274,063	1,270,500	99.7%	1	中立性・公平性、守秘性、業務執 行体制(実務経験者の在籍)、業 務実績(請負実績)
994	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度用地補償総合技 術業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	27,300,000	27,247,500	99.8%	1	技術力(実務経験者の在籍)、中 立性・公平性、守秘性、業務執行 体制、業務実績(請負実績)
995	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度 富山管内道路 管理支援業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	524,475	523,635	99.8%	1	中立性・公平性・守秘性・業務執 行体制(実務経験者の在籍)・業 務実績(請負実績)
996	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度 三国川ダム管 理支援業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	33,338	33,285	99.8%	1	守秘性、業務執行体制(実務経 験者の在籍)、業務実績(請負実 績)等
997	(社)北陸建設弘 済会	河川管理及び堰等管理支援業 務委託(単価契約)	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	54,674	54,600	99.9%	1	中立性・公平性・守秘性・業務執 行体制(実務経験者の在籍)・業 務実績(請負実績)
998	(社)北陸建設弘 済会	平成19年度 河川等巡視及 び堤防等点検他業務	H19.4.2	(社)北陸建設弘済 会	公募	31,327	31,290	99.9%	1	中立性・公平性、守秘性、業務執 行体制(実務経験者の在籍)、業 務実績(請負実績)

**平成18年度国土交通省・防衛省発注
国庫債務負担行為(2年度にまたがるもの)入札調書調べ**

防衛省地方防衛局等発注分

	工期	6ヶ月未満	6ヶ月以上10ヶ月未満	10ヶ月以上	総契約件数
合計	件数 (%)	65 (7.0%)	184 (19.9%)	676 (73.1%)	925 (100%)
	金額 (%)	4,644,556,140 (3.4%)	15,615,846,750 (11.6%)	115,058,512,517 (85.0%)	135,318,915,407 (100%)

(出典:防衛省)

国土交通省地方整備局等発注分

	工期	6ヶ月未満	6ヶ月以上10ヶ月未満	10ヶ月以上	総契約件数
合計	件数 (%)	39 (5.7%)	196 (28.7%)	449 (65.6%)	684 (100%)
	金額 (%)	9,684,915,500 (4.9%)	35,031,853,750 (17.8%)	152,357,014,600 (77.3%)	197,073,783,850 (100%)

(出典:国土交通省)

国から独立行政法人へ交付される補助金

①平成19年2月13日「参議院予算委員会要求資料」

年 度	補助金	前年対比
平成16年度	3兆0, 219億円	
平成17年度	3兆3, 519億円	10.90%
平成18年度	3兆3, 024億円	▲1.47%
平成19年度	3兆5, 234億円	6.69%

②平成19年12月財務省主計局発表資料

平成19年度	平成20年度	19→20年対比
3兆7, 146億円	3兆5, 577億円	▲1,569億円 ▲4.2%

③上記①の19年度補助金に20年度中に独立行政法人に移管される業務に係る19年度予算額を加算しないとき

平成19年度	平成20年度	19→20年対比
3兆5, 237億円	3兆5, 577億円	340億円 0.97%

出典:財務省公表資料より抜粋 作成:武正公一事務所

雇用促進住宅15年間売却収支内訳細目

単位:円

売却収入	140,809,729,514
運営収入	346,302,653,959
収入計	487,112,383,473
立退費用	27,558,000,000
取壊費用	114,250,308,704
管理運営費	312,507,867,375
売却処理経費	3,236,235,000
耐震工事費	15,463,500,000
支出計	473,015,911,079
収支累計	14,096,472,393

出典:三菱総研作成資料より抜粋 作成:武正公一事務所

1. 基本認識

＜ 省 略 ＞

2. 対応方針

政府の政策決定における内閣主導を徹底する観点に立ち、以下の措置をとるものとする。その際、副大臣、大臣政務官は、「政」と「官」の関係について、大臣の指示に基づき、「国務大臣、副大臣及び大臣政務官規範」に定める役割を適時適切に果たす。

- 〔1〕 「官」は、国会議員又はその秘書から、個別の行政執行（不利益処分、補助金交付決定、許認可、契約等）に関する要請、働きかけであって、政府の方針と著しく異なる等のため、施策の推進における公正中立性が確保されないおそれがあり、対応が極めて困難なものについては、大臣等に報告するものとする。報告を受けた大臣等は、要請、働きかけを行った国会議員に対し、内容の確認を行うとともに、政・官の関係について適正を確保するなど、自らの責任で、適切に対処する。
- 〔2〕 法律案の作成等、政策立案の過程における「官」から「政」への働きかけは、大臣等の指揮監督下にあつて、その示した方針に沿ってこれを行わなければならない。
- 〔3〕 『官』は、大臣等に報告すべき情報を秘匿したり偏った情報提供を行うことのないよう、報告責任を全うし、国家公務員法の精神に則り、国民全体の奉仕者として、「基本認識」で明らかにした「官」の役割を誠実に果たすものとする。
- 〔4〕 「官」は、上記〔1〕により大臣等に報告するものについては日時・経過、内容等、当該案件の処理経過を記録し、大臣等の確認を経た上で保存する。この場合及び上記〔2〕で記録を保存する場合、記録の正確性を十分確保することとし、詳細な発言内容を保存する場合には、改めて本人の確認を求める。
- 〔5〕 各府省幹部は、政・官関係の不適切な問題が生じないように、部下を指導監督する。また、必要に応じて、大臣等と解決に向けた協議を行う。一府省の問題といえども問題の性質によっては、内閣として対応する。

出典：内閣官房作成資料より抜粋

日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、
物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府
との間の協定（ACSA）

付表2

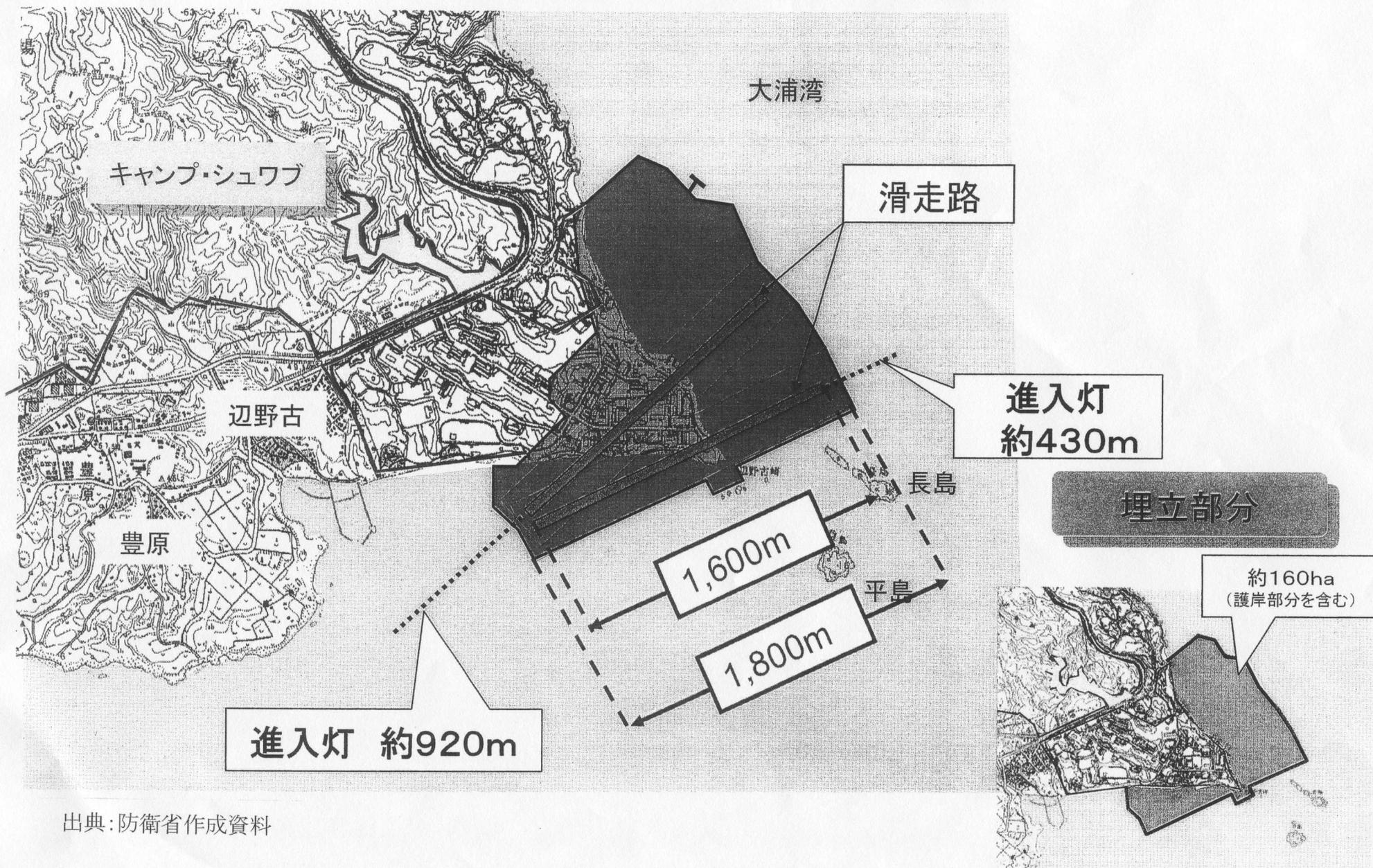
日本国の法律の規定

平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリスト
による攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の
活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく
人道的措置に関する特別措置法（二十一年法律百十二号）第六条及び第七条

イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保支援活動の実施に関する
特別措置法（二十三年法律第三百三十七号）第八条

自衛隊法（千九百五十四年法律第六十五号）第一百条の十（同条第一項
第一号に掲げるアメリカ合衆国の軍隊に対する物品又は役務の提供に係る
部分を除く。）

飛行場施設の位置・形状



出典:防衛省作成資料